

平成21年3月6日
（社）日本鉄鋼連盟

【質問1】

- ・日本の鉄鋼業は世界最高のエネルギー効率を達成しているとの話があったが、国際的に自由貿易を維持しながら、その技術を途上国に移転することにより、どの程度のCO₂が削減可能と考えるか。

（回答）

- ・クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）において、主要な既存の省エネ・環境技術を特定し、そのうち10の省エネ技術が普及した場合に、APP6カ国の鉄鋼業全体で約1.3億トンのCO₂削減ポテンシャルがあることが試算されている。また、国際エネルギー機関（IEA）において、既存のBAT（Best Available Technology）が普及した場合に、世界の鉄鋼業全体で約3.4億トンのCO₂削減ポテンシャルがあると試算されている（いずれも2005年実績ベース）。
- ・（社）日本鉄鋼連盟としては、こうした試算結果を踏まえ、国際的に自由貿易を維持しながら、途上国において、日本でほぼ100%普及しているような既存の省エネ技術が移転・普及が進むことにより、大幅なCO₂削減が可能と考える。

【質問2】

- ・廃プラスチック等の有効活用によるCO₂削減効果は大きいと考えるが、現状において廃プラスチックの有効利用ができていない理由・障害は何か。

（回答）

- ・鉄鋼業では、廃プラスチック等をコークス炉等で石炭代替として使用することにより、ほぼ100%有効利用できる。しかしながら、現状は処理能力に対して大幅な余力がある状態になっている。
- ・大きく二つの問題があると考え。一つは容器包装リサイクル制度において、CO₂削減効果の低いマテリアルリサイクルを優先する制度になっていること。もう一つは全国に1800ある自治体のうち800は焼却処分している。これらの自治体が容器包装リサイクル制度に参加することで100万t/年のCO₂削減が可能になる。
- ・資源・エネルギーの乏しい日本では、廃プラスチックは極めて貴重な資源であり、また制度面の見直しだけで大幅な排出削減が可能なることから、早急な見直しを図るべきと考える。